

平成22年度 施策評価表

施策名		高齢期の活動の場づくり			担当部	福祉部			
					担当課	高齢者支援課			
施策意図		多くの区民の方がサークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。							
現状と課題		平成26年度頃には区総人口の約23%を高齢者が占めると見込まれるなかで、高齢者が生涯にわたり、いきいきと生活でき、地域で求められる役割や生きがいを見つけ、主体的に活動できるよう支援していくことが重要である。 特に、今後、団塊の世代の多くが定年を迎え、多様な生き方を求めるようになるなかで、それに応えられる魅力ある社会参加や生きがい活動の場を提供していく必要がある。							
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	高齢者クラブ・シルバー人材センター等の登録率	%	高齢者クラブ・シルバー人材センター等の登録者数÷高齢者人口	目標	20.20	20.40	20.60	20.80	20.80
				実績	17.75	17.08	16.05	15.79	
2	サークル活動や就労の場を持っている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	53.40	54.20	55.60	55.60	55.60
				実績	41.40	57.40	50.90	47.20	
3	サークル活動や就労の場を持っている60歳以上の区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	—	44.00	45.00	46.00	46.00
				実績	—	44.81	40.50	36.56	
評価・分析	成果	<p>成果指標1の「高齢者クラブ・シルバー人材センター等の登録率」は減少傾向にあり、目標値とのかい離は年々広がっている。高齢者が多様な生き方を模索するなかで、高齢者クラブの登録者数が年々減少する一方、シルバー人材センターの登録者数は増加傾向にあるが、高齢者クラブの登録者数の減少分を補うには至っていない。</p> <p>また、成果指標2の「サークル活動や就労の場を持っている区民の割合」と成果指標3の「指標2に該当する60歳以上の区民の割合」も減少傾向にあり、目標値に達していない。「サークル活動や就労の場を持っている区民の割合」は、ほぼ全ての年代で低下しており、社会経済状況の厳しさが大きな要因になっていると思われる。</p> <p>個々の事務事業では、生きがい支援講座及びシルバーカレッジの需要度(申込者数/講座定員)は依然として高く、社会参加セミナーの参加者数やIT・活動情報サロンの来場者数も増加しており、高齢者がサークル活動等の場を持ち、元気に生活することを目指していることがうかがえる。</p>							
	コスト	<p>本施策のコストを構成する主な事務事業は、くつろぎ入浴事業(39.97%)、シルバー人材センター助成(19.35%)、高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会助成(12.18%)である。各事務事業ごとに若干の増減はあるものの、施策のトータルコストは、前年度と比較して121千円(0.03%)の減少とほぼ横ばいになっている。</p>							
成果向上のための取組方針		<p>高齢者クラブについては、社会貢献活動にさらに一層取組むよう、ひとり暮らし高齢者への定期的訪問や福祉施設への慰問、公園、道路の清掃活動等に対する助成を推進する。</p> <p>高齢者を中心とした地域活動団体については、高齢者や次の高齢者世代に向けて多様な社会参加の機会を作り出していけるよう、資金の援助をしたり、区有施設を活動場所として貸与するなど、団体の行う社会貢献活動を支援する。</p> <p>社会参加セミナー、生きがい支援講座等の講座事業を展開していくにあたっては、高齢者の多様なニーズに合わせた見直しを進めるとともに、教育委員会が区民の生涯学習を支援するために設置した「かつしか区民大学」と連携し、高齢者にとって魅力ある社会参加のきっかけづくりをしていく。</p>							

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 07200000

施 策 0412

福祉部 高齢支援課

高齢期の活動の場づくり

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	30,354	29,901	28,312	29,403	30,463
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	2,522	2,242	2,187	1,982	1,973
		一般財源	(5)	386,490	392,995	342,185	350,255	363,272
	直接費	事業費	(6)	325,331	331,714	310,673	317,818	330,216
	職員人件費	人件費	(7)	90,255	90,114	59,241	63,747	65,137
		再雇用職員分	(8)	3,780	3,240	2,700	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	10.55	10.74	7.24	8.49	8.84
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	10.55	10.74	7.24	8.49	8.84
	調整額	間接費	(12)	0	70	70	75	75
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	9,225	7,168	6,201	4,662	4,907
		(控除)コスト対象外	(16)	1,781	2,576	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	7,444	4,592	6,201	4,662	4,907	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	426,810	429,730	378,885	386,302	400,335		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	656	0
		都道府県支出金	(21)	29,936	28,720	30,285	28,684	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	1,984	1,727	1,866	1,834	0
		一般財源	(24)	378,216	346,869	342,665	342,986	0
	直接費	事業費	(25)	320,241	282,060	308,948	312,160	0
	職員人件費	人件費	(26)	86,185	92,066	61,058	61,932	0
		再雇用職員分	(27)	3,640	3,120	2,600	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	10.55	11.24	7.70	8.64	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	10.55	11.24	7.70	8.64	0.00
	調整額	間接費	(31)	70	70	70	68	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	7,175	7,518	6,372	4,767	0
		(控除)コスト対象外	(35)	1,781	2,576	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,394	4,942	6,372	4,767	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	415,530	382,258	379,048	378,927	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	高年齢期の活動の場づくり	施策トータルコスト (千円)		担当部	福祉部				
		378,927		担当課	高齢者支援課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
高齢者保健福祉計 画・介護保険事業計 画策定	新規・重点事業のうち計 画どおり進捗している事 業数(事業)	22	25	25	6,304	1,760	0.46	—	有
	—	—	—	—	-4,544			A	
社会参加セミナー	社会参加活動開始者率 (活動開始者数/セミ ナー参加者数×100)(%)	90.70	80.60	90.00	18,179	17,176	4.53	2,3	無
	—	—	—	—	-1,003			A	
高齢者クラブ助成	高齢者クラブ会員加入率 (高齢者クラブ会員数/ 60歳以上の区民人口× 100)(%)	10.40	10.05	14.00	39,736	38,774	10.23	2	無
	友愛活動実施割合(活動 団体数/助成団体数× 100)(%)	35.03	35.53	35.00	-962			A	
シルバー人材セン ター助成	加入率(会員数/60歳以 上の区民人口×100) (%)	2.24	2.33	2.43	70,632	73,307	19.35	2	無
	会員の就業率(就業実人 員数/会員数×100) (%)	75.90	74.50	81.90	2,675			A	
ゲートボール場維持 管理	ゲートボール場維持管 理数(団体数)	7	7	7	1,311	1,269	0.33	3	無
	—	—	—	—	-42			A	
くつろぎ入浴事業	利用率(年間延利用者 数/70歳以上人口)(%)	9.60	9.06	12.00	149,505	151,458	39.97	1	無
	入浴証交付率(年間延入 浴証交付数/新70歳人 口×100)(%)	24.86	38.88	30.00	1,953			B	
長寿慰労事務	区長訪問実施率(区長訪 問実施数(希望者含む) /100歳者数×100)(%)	19.23	14.28	100.00	32,561	34,163	9.02	—	無
	—	—	—	—	1,602			B	
老人週間行事	来場者数(人)	1,174	1,851	1,500	816	1,448	0.38	2	無
	—	—	—	—	632			A	
はり・灸・マッサージ 事業	利用率(年間延べ利用者 数/年間延べ定員数× 100)(%)	64.00	74.33	90.00	4,736	3,649	0.96	—	無
	—	—	—	—	-1,087			B	
生きがい支援講座事 業	需要度(申込者数/講座 定員×100)(%)	203.23	168.44	100.00	17,076	13,506	3.56	2	無
	満足度(受講者アンケ ート集計結果)(%)	96.20	93.81	100.00	-3,570			A	

平成22年度 施策評価表

施策名		介護予防			担当部	福祉部				
					担当課	高齢者支援課				
施策意図		高齢者が介護を必要とせずに自立して生活している。								
現状と課題		介護保険法が介護予防を重視したものに改正されたことを受け、区は、「地域支援事業」や「新予防給付」の適切な運営はもとより、区独自の先進的な介護予防に取り組んできた。今後も、先進的な介護予防事業に積極的に取り組むとともに、団塊の世代の高齢化など社会状況の変化に対応した事業を実施していく必要がある。								
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	介護を必要としない高齢者の割合	%	介護保険事業状況報告	目標	87.40	87.70	88.00	86.20	85.80	
				実績	87.10	86.90	86.60	86.10		
2	介護予防に取り組んでいる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	25.40	25.90	26.40	26.90	27.40	
				実績	24.80	27.00	26.50	28.20		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	平均寿命の伸びに伴い、虚弱高齢者や要介護高齢者の割合が増えており、成果指標1の「介護を必要としない高齢者の割合」は毎年少しずつ減少している。この減少傾向を抑制することを目標としているが、平成21年度は、ほぼ目標を達成することができた。成果指標2の「介護予防に取り組んでいる区民の割合」は、毎年増減を繰り返しているが、高齢化が進む中で、介護予防への関心が高まっていることはうかがえる。								
	コスト	本施策のコストは、2つの事務事業「維持管理(シニア活動支援センター)」40.88%と「認知症予防教室等」59.12%によって構成されている。「維持管理」は、介護予防の拠点となっているシニア活動支援センターの施設について、経費削減により、平成20年度比約9.1%の減となった。「認知症予防教室等」は、地域において介護予防を推進する人材を育成するための経費が増え、13.3%の増となったが、これは、介護を必要としない高齢者の割合の減少に歯止めをかけるためのものである。								
成果向上のための取組方針		事務事業の「維持管理(シニア活動支援センター)」は、老朽化が進んでいる施設の改修、修繕について、実施内容の優先順位を決め、利用者への影響を最小限に抑えながら計画的に進める。事務事業の「認知症予防教室等」については、今後、筋力向上トレーニングや回想法などの先進的介護予防をさらに推進していくために、地域において介護予防を指導できる人材や自主的に介護予防を行うグループを育成、支援する。								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 07200000

施 策 0413

福祉部 高齢支援課

介護予防

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	642	757	653
		一般財源	(5)	182,235	206,045	159,329	166,087	170,687
	直接費	事業費	(6)	76,617	96,825	54,906	51,906	52,628
	職員人件費	人件費	(7)	105,618	109,220	105,129	114,938	109,020
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	2,268
		(職員数：賦課)	(9)	12.14	12.70	13.56	14.94	14.94
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	12.14	12.70	13.56	14.94	14.94
		間接費	(12)	0	0	0	0	0
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	39,030	39,030	19,098	19,098	19,098
		(加算)金利	(14)	29,086	23,367	13,568	7,805	2,730
		(加算)退職給与引当	(15)	10,926	8,890	10,449	8,624	8,624
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	79,042	71,287	43,115	35,527	30,452
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	261,277	277,332	203,150	202,371	194,368	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	0	0	0	0	0
		一般財源	(24)	185,791	178,685	147,395	159,761	0
	直接費	事業費	(25)	85,029	72,005	53,116	50,275	0
	職員人件費	人件費	(26)	100,762	106,680	94,279	109,486	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	12.14	12.70	12.29	14.94	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	12.14	12.70	12.29	14.94	0.00
		間接費	(31)	0	0	0	0	0
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	39,030	39,030	19,098	19,098	0
		(加算)金利	(33)	28,465	23,367	13,568	7,805	0
		(加算)退職給与引当	(34)	8,498	8,890	9,549	8,624	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	75,993	71,287	42,215	35,527	0
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	261,784	249,972	189,610	195,288	0	

平成22年度 施策評価表

施策名	高齢者生活支援		担当部	福祉部					
			担当課	高齢者支援課					
施策意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。								
現状と課題	<p>本区の高齢者人口、高齢化率及び要支援・要介護認定者は年々増加傾向にある。高齢者が、できる限り在宅で自立した生活が継続できるように、介護保険サービスやこれを補完するサービス、軽度者に対する要介護状態の軽減等に効果的な予防給付への取り組みが必要である。</p> <p>また、多様化する介護ニーズに対応するため、認知症高齢者グループホームや特別養護老人ホーム等の介護保険サービス基盤の整備が必要である。</p>								
成果指標	単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	在宅で介護を受けている高齢者の割合	%	介護保険事業状況報告	目標	66.30	66.90	67.60	68.10	68.50
				実績	65.45	66.06	66.70	67.65	
2	-	-	-	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	
評価・分析	成果	<p>要支援・要介護認定者の増加に伴い、保険給付(介護保険)だけでなく、おむつ支給・使用料助成などの介護保険を補完するサービス利用者も増えており、成果指標1の「在宅で介護を受けている高齢者の割合」は伸びているが、目標値には達していない。</p> <p>高齢者の社会貢献活動を奨励するため、平成21年度は、地域支援事業の中で、高齢者が介護施設で施設利用者の身の回りのお手伝いを行う介護支援サポーター事業を開始した。</p>							
	コスト	<p>本施策のトータルコストは、230億円で、このうち、保険給付(介護保険)が92.32%、212億円を占めている。保険給付は平成20年度より1,582百万円(8.0%)の増となっており、高齢者、要支援・要介護認定者の増加に伴うコスト増の傾向が表れている。</p> <p>認知症高齢者グループホーム整備費助成は172百万円で、167百万円の増と20年度の3.5倍になっている。これは平成20年度は実績のなかったグループホームの整備が2施設あり、これに助成を行ったためである。</p> <p>おむつ支給・使用料助成は、42百万円で7百万円(19%)の増、高齢者生活支援サービス委託は、38百万円で9百万円(29%)の増となっており、介護保険を補完するサービスの利用者増に伴うコスト増が見られる。</p> <p>介護予防を行う地域支援事業も、597百万円で60百万円(11.3%)の増となっており、利用者増に伴うコスト増が見られる。</p>							
成果向上のための取組方針	<p>今後、高齢化がますます進む中で、住み慣れた街で、元気に安心した生活が継続できるよう、介護保険サービス(保険給付)について、より一層給付の適正化に取り組む。</p> <p>また、介護保険を補完するサービスと介護予防を行う地域支援事業については、国の動きや他の自治体の実施状況を注視しながら、事業の検証を踏まえて、内容や実施方法等の改善を図る。</p> <p>介護保険サービス基盤については、第4期介護保険事業計画(平成21～23年度)に基づき着実に整備していく。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 07200000

施 策 0414

福祉部 高齢支援課

高齢者生活支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1) 4,114,656	4,429,799	4,224,841	4,719,681	5,108,829
		都道府県支出金	(2) 2,922,785	3,054,846	2,957,708	3,351,665	3,482,772
		地方債	(3) 0	0	0	0	0
		その他	(4) 9,942,673	10,553,373	10,151,118	11,128,396	11,821,909
		一般財源	(5) 3,546,486	3,603,648	3,417,118	3,732,242	3,936,311
	直接費	事業費	(6) 20,169,959	21,230,868	20,462,730	22,580,656	23,955,294
	職員人件費	人件費	(7) 354,960	409,360	320,160	377,125	369,545
		再雇用職員分	(8) 810	0	2,700	5,400	2,970
		(職員数:賦課)	(9) 40.80	47.60	38.65	45.45	46.15
		(職員数:配賦)	(10) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11) 40.80	47.60	38.65	45.45	46.15
	調整額	間接費	(12) 871	1,438	691	4,623	4,617
		(加算)減価償却費	(13) 0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14) 0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15) 28,377	32,060	33,885	30,415	30,205
		(控除)コスト対象外	(16) 282	160	160	160	160
		(控除)雑収入	(17) 0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18) 28,095	31,900	33,725	30,255	30,045
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19) 20,554,695	21,673,566	20,820,006	22,998,059	24,362,471		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20) 3,791,790	4,232,885	4,652,098	5,105,886	0
		都道府県支出金	(21) 2,693,193	2,895,239	3,081,536	3,450,220	0
		地方債	(22) 1,160	0	0	0	0
		その他	(23) 9,136,499	9,718,041	10,238,636	10,935,861	0
		一般財源	(24) 3,268,974	3,093,888	3,291,141	3,518,632	0
	直接費	事業費	(25) 18,552,631	19,595,329	20,867,692	22,624,395	0
	職員人件費	人件費	(26) 338,985	340,960	364,574	356,591	0
		再雇用職員分	(27) 0	2,600	3,700	5,200	0
		(職員数:賦課)	(28) 41.95	41.15	44.98	45.11	0.00
		(職員数:配賦)	(29) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30) 41.95	41.15	44.98	45.11	0.00
	調整額	間接費	(31) 0	1,164	4,389	4,124	0
		(加算)減価償却費	(32) 0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33) 0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34) 27,965	28,105	39,492	30,177	0
		(控除)コスト対象外	(35) 0	0	0	18	0
		(控除)雑収入	(36) 0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37) 27,965	28,105	39,492	30,159	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38) 18,919,581	19,968,158	21,279,847	23,020,469	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	高齢者生活支援				施策トータルコスト (千円)		担当部	福祉部	
					23,020,469		担当課	高齢者支援課	
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組 内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績 増減額	21実績 増減額	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
特別養護老人ホーム 建設費等助成	特別養護老人ホーム総定員 数(区外25人含む)(竣工 ベース)(人)	1,355	1,355	1,355	79,600	4,400	0.02	2	無
	総施設数(区外施設含まず) (竣工ベース)(箇所)	14	14	14	-75,200			B	
短期入所生活介護整 備費助成	短期入所生活介護総定員数 (竣工ベース)(人)	225	225	225	920	880	0.00	2	無
	総施設数(竣工ベース)(箇 所)	13	13	13	-40			B	
認知症高齢者グルー プホーム整備費助成	認知高齢者グループホーム 総定員数(竣工ベー ス)(人)	231	267	321	4,941	172,440	0.75	2	無
	総施設数(竣工ベー ス)(箇所)	14	16	19	167,499			B	
養護老人ホーム措置	新規入所者/(前年度末待 機者数+申請者数)×100 (%)	50.00	80.95	100.00	287,891	292,277	1.27	2	有
	介護保険施設への移行者数/ 介護保険施設への要移行 者数×100(%)	66.66	44.44	80.00	4,386			B	
高齢者生活支援サー ビス委託	生活支援サービスの利用率 (利用者数/介護保険の対 象にならないひとり暮らしの 特定高齢者数×100)(%)	30.71	31.89	32.17	29,402	38,031	0.17	—	無
	—	—	—	—	8,629			B	
おむつ支給・使用料 助成(高齢者)	利用率(利用者数合計 /登録者数*100)(%)	65.20	66.47	100.00	35,006	41,684	0.18	1	無
	—	—	—	—	6,678			A	
寝具乾燥消毒委託 (高齢者)	一人当たりの年間利用回数 (延べ利用回数/利用者数) (回)	7.00	6.19	8.30	6,175	7,535	0.03	—	無
	—	—	—	—	1,360			B	
出張理美容事業(高 齢者)	一人当たりの年間利用回数 (延べ利用回数/利用者) (回)	2.38	2.30	2.30	5,918	5,988	0.03	—	無
	利用率(利用者/要介護 3以上の方の数×100) (%)	8.13	8.78	8.68	70			B	
シルバーカー給付事 業	歩行負担の軽減率(歩行負 担の軽減を図れた方/支給 者数×100)(%)	95.45	96.97	100.00	4,518	4,397	0.02	2	無
	利用率(支給者数/要支援 者数+介護保険の対象にな らない虚弱高齢者数×100) (%)	1.15	1.27	1.60	-121			B	
高齢者自立支援住宅 改修費助成	住改助成の利用率(利用世 帯数/介護保険の対象にな らない虚弱な高齢者×100) (%)	1.97	2.53	2.07	16,278	18,129	0.08	—	無
	在宅生活の継続率(住改利 用世帯で介護認定を受けて いない世帯数/利用世帯数 ×100)(%)	84.94	88.60	100.00	1,851			B	

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	高年齢者生活支援	施策トータルコスト (千円)		担当部	福祉部				
		23,020,469		担当課	高年齢者支援課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績	21実績	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
高年齢者住宅設備改修 費助成	住宅改修費助成の利用 率(利用者数/介護保険 認定者×100)(%)	0.72	0.66	0.74	34,282	31,818	0.14	—	無
	—	—	—	—	-2,464			B	
緊急一時介護委託	緊急一時介護サービスの利 用率(利用者数/介護保 険の対象にならない特定高 年齢者数×100)(%)	0.00	0.02	0.08	0	894	0.00	—	無
	—	—	—	—	894			B	
補聴器購入費助成	1件当たりの助成額(助 成額/助成件数)(円)	34,575.90	34,607.84	35,000.00	3,796	4,410	0.02	—	無
	—	—	—	—	614			B	
高年齢者福祉相談事務	緊急割合(緊急対応件数 /相談件数×100)(%)	5.74	3.24	4.00	5,247	4,978	0.02	2	無
	—	—	—	—	-269			B	
高年齢者ケース在宅指 導事務	訪問者件数/相談件数 ×100 目標:平成21年度 100%(%)	8.28	10.08	10.00	3,220	4,840	0.02	2	無
	—	—	—	—	1,620			B	
地域ケア会議	解決した事例/開催回数 ×100(%)	100.00	100.00	100.00	1,380	2,200	0.01	2	無
	—	—	—	—	820			B	
特別養護老人ホーム 等措置	成年後見人制度区長申立数 /やむを得ない事由による実 措置者数×100(%)	50.00	100.00	80.00	5,970	5,079	0.02	2	有
	—	—	—	—	-891			B	
見守り型緊急通報シ ステム使用料助成 (高年齢者)	1世帯当たりの通報件数(通 報件数/設置世帯数)(件)	4.15	4.61	4.43	26,668	29,066	0.13	—	無
	設置世帯に対する緊急対応 の割合(緊急対応(出動)件数 /設置世帯数×100)(%)	79.90	80.03	76.93	2,398			B	
高額介護サービス費 等貸付金	高額介護サービス費 等貸付金額(円)	77,850	17,010	160,000	170	88	0.00	—	無
	—	—	—	—	-82			B	
介護保険円滑推進事 業	生計困難者利用者負 担軽減支給額(回)	1,377,925	1,767,917	1,819,000	8,484	5,208	0.02	—	無
	—	—	—	—	-3,276			B	

